

冒頭の「はじめに」で述べたように、本調査研究では、八王子市における「人口の構造の変化を見据え、地域特性を活かしたまちづくり」について分析・考察を行った。分析の前提となる複数の調査にもとづき、市内を6地域あるいは14地域に区分した上で現状と課題を提示した。同じ八王子市であっても、地域特性が大きく異なっていることが明らかになった。また、「結論」部分に論述したように、こうしたまちづくりに必要とされる4つの視点を整理することができた。なかでも、地域における「つながり」の重要性については、欠かすことのできない論点となるであろう。当研究所が2010・2011（平成22・23）年度に実施した調査研究の最終報告書『より豊かな高齢社会を目指して～八王子の未来を考える～』（2012年）においても、「人と人とのつながりが育つまち」が結論部分で展開されており、このことは活力ある社会の創造においても重視されるべきであると認識されている。「高齢社会」および「人口減少」という現代的な課題に共通する視点である。今後、「つながり」を推進するための様々な試みが期待される。

もう1点、子育てと仕事が両立できる環境づくりについては、近年の「少子化」に対して必要とされる施策展開と共通する部分がある。しかし、広義の子育て支援施策の実効性が高まっても、人口増加に効果があるかは必ずしも明確ではなく、検証は難しい。中長期的視野に立って常に施策を評価することが必要であろう。また、子育て支援を人口増加策の一手段として位置づけることについては、議論もあると考えられる。

地域特性認識の重要性とともに結論部分で提示されたのが、地域データの戦略的な蓄積と活用である。このことは、各地域を分析するための基礎となる。従来、市における各種基礎データの収集にあたって、この観点が希薄であったといわざるをえない。今後の改善に期待したい。また、データの蓄積、活用にもとづいた地域別の現状と課題を発信することも欠かせない。近年、シティ・プロモーションという考え方が定着してきている。本市でも、所管の明確化がなされるととともに、全庁的な取り組みとして検討されている。シティ・プロモーションが、観光客などに対する情報提供のみならず、在住の市民、居住を検討している人々への積極的なアピールという観点が重視されなければならない。

仮に八王子市が、いわゆる「昭和の大合併」および「平成の大合併」を行わなかったと仮定すると、現在複数の自治体が個別に少子高齢化、人口減少という課題に対応し、各種の施策を展開していることになる。しかし、現在は八王子市という一つの自治体が施策を立案し、実施している。このように考えると、本調査研究で提示した地域特性を活かした施策の展開はきわめて重要である。その施策を担うのはすべての所管である。そして、人口構造の変化という社会環境の大きな変化に無関係である所管は存在しないであろう。本調査研究の内容について、是非すべての所管において検討の俎上に載せていただきたい。また、市民の方々にも、今一度「地域」とは何かを考えていただきたいと願っている。

（まえだ しげとう・東海大学 政治経済学部教授）